

令和2年度国民健康保険保険給付費等交付金 特別交付金(県繰入金分)の審査結果について

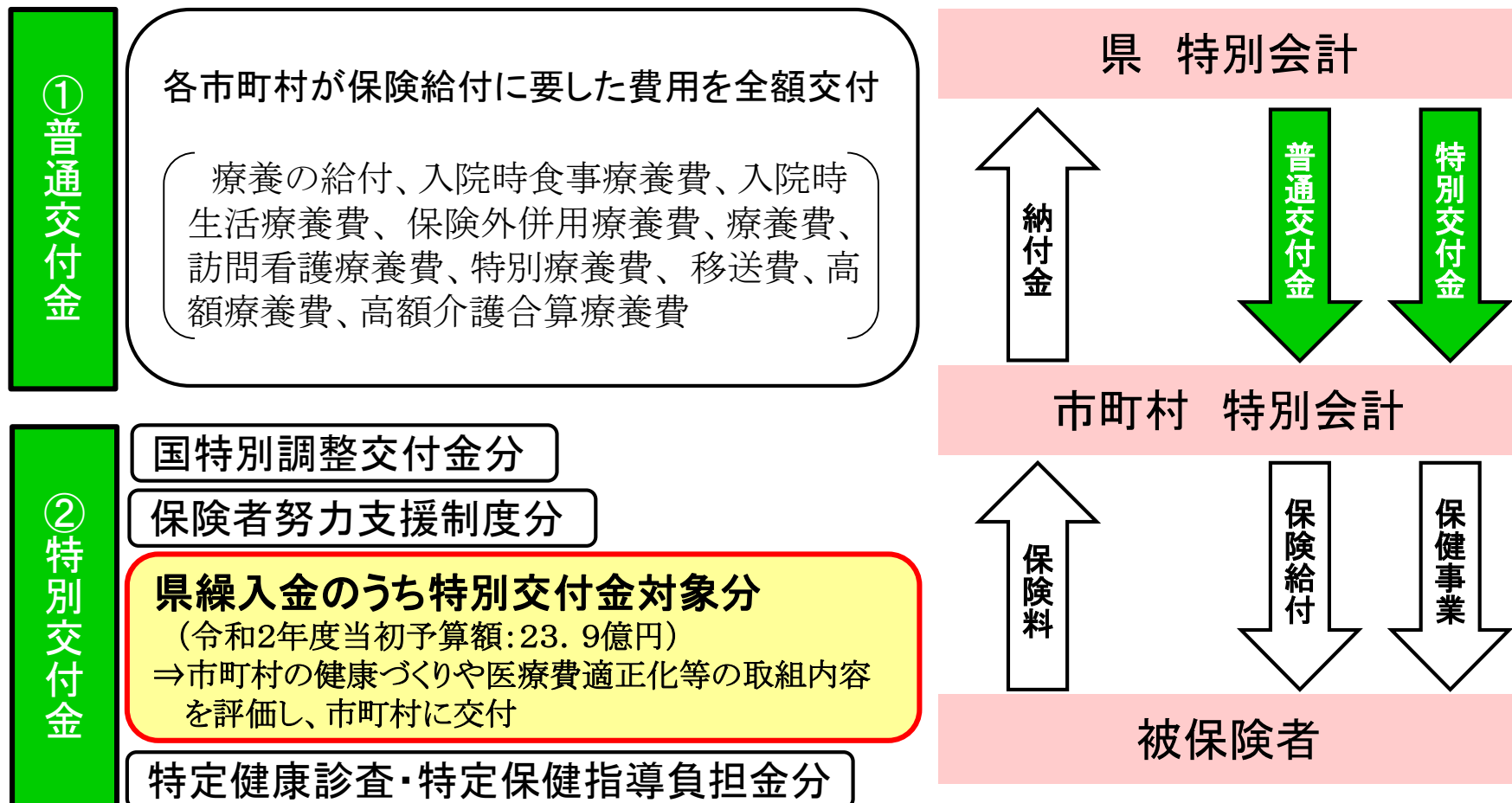
令和3年2月3日

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

保険給付費等交付金について

国民健康保険保険給付費等交付金は、下記の目的で交付される。

- ① 普通交付金 保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施
- ② 特別交付金 県内の市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整



【参考】国保特別交付金(県繰入金分)交付額の算定方法

＜交付額算定係数の算定＞

市町村名	基礎点	市町村名	評点	市町村名	点数	市町村名	被保者数	市町村名	調整率	市町村名	係数
〇〇市	75	〇〇市	280	〇〇市	380	〇〇市	50,000	〇〇市	1.0	〇〇市	19,000,000
40市町村		市町村ごとの 評点合計		市町村ごとの 点数		市町村ごとの 被保者数		被保者数に 応じた調整率		交付額 算定係数	
△△町	75	△△町	180	△△町	280	△△町	1,000	△△町	1.6	△△町	448,000

【調整率】

被保者数	調整率
～5千人	1.6
5千人～1万人	1.4
1万人～3万人	1.2
3万人～	1.0

＜交付額の算定＞

(例) 〇〇市

〇〇市の交付額算定係数	19,000,000	×	特別交付金 予算額	=	交付額
交付額算定係数の市町村合計	120,000,000				

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目について

1 評価項目の設定方針

健康長寿県の実現に向け、医療費適正化や健康づくり等の取組状況を評価項目として設定し、取組を強化した市町村を評価することで、県全体での取組の底上げを図る。

【基本的な考え方】

本県の健康福祉行政の推進に当たって、市町村に重要な役割があり、かつ、市町村間の取組状況に大きな格差があるものや、市町村が取り組むべき課題であるが取組が振るわないものを設定。

2 令和2年度評価項目について

令和元年度評価項目は全体で54項目、総点数415点、1項目あたりの配点が5～25点である。

令和2年度は交付金による市町村の取組を更に促すため、次の視点に立って評価項目を整理。

- ①既に多くの市町村が実施又は達成しており、交付金によるインセンティブ効果が見込めない評価項目の削除。
- ②地域性等の事情により特定の市町村が達成できない(実施見込みのない)評価項目の削除
- ③県の目標値等を大幅に下回る評価項目は廃止又は県目標値等に引上げ
- ④類似の評価項目の統合

⇒ 41項目、総点数585点(1項目あたり5～40点)。新たに減点対象となる評価項目を追加。

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目について

◆令和2年度は市町村の取組が不足している施策を中心とした評価項目に見直し。

◆取組の重点化と、施策の重要度等を考慮した配点調整を実施。

(見直し前)

55項目 総点数 415点 ⇒

<R1年度 55項目 415点>

評価項目			配点		
大	中	小	小	中	大
1	①	後発医薬品の普及促進 後発医薬品の使用促進に関する取組 給付の適正化 一部負担金の適切な運営 データヘルス計画の策定 重複服薬者又は多剤投与者に対する取組の実施状況 第三者求償の取組	10 5 5 5 10 10 10	55	55
2	②	現年度収納率 現年度収納率の向上 過年度収納率の向上 保険料の収納対策 適用の適正化	10 5 10 10 10	45	45
3	③	計画策定・推進評価組織設置 特定健康診査データ分析、地域課題明確化 特定健康診査の受診率 特定保健指導の受診率 運動習慣の定着・食生活の改善 メタボリックシンドローム対策 糖尿病・腎不全対策 糖尿病性腎症重症化予防 受動喫煙防止対策	5 10 15 15 10 15 5 15 10	100	315
	④	がん検診の実施 がん検診チェックリスト合致項目	25 25	50	
	⑤	肝臓実施体制の整備	10	10	
	⑥	BCG接種率 第1期・第2期MRワクチン接種率 広報・個別接種勧奨等の実施	5 10 5	20	
	⑦	むし歯の予防の推進	5	15	
	⑧	認知症サポーター等の人数 認知症サポーターの活動 地域包括ケアの取組 地域福祉計画の策定	10 10 10 5	20	
	⑨	通いの場の充実 専門職との連携	10 10	20	
	⑩	後期高齢者の健康診査・歯科健診 後期高齢者等への保健事業の実施	10 10	20	
	⑪	1歳6ヶ月健診・3歳児健診 看護師等による妊婦訪問・禁煙指導 要連絡・指導妊産婦連絡票に基づく妊産婦訪問 妊産婦に対するアクセス支援	10 10 5 5	30	
	⑫	自殺対策事業の実施 民生委員・児童委員の配置	15 5	20	
	⑬	個人へのインセンティブの提供の実施	5	5	

(見直し後)

41項目 総点数 585点

<R2年度 41項目 585点>

評価項目			配点		
大	中	小	小	中	大
1	①	後発医薬品の使用割合 給付の適正化 一部負担金の適切な運営 医薬品の適正使用の推進	30 20 20 20	90	170
	②	現年度収納率の向上 過年度収納率の向上 法定外繰入等の解消	40 20 ▲50	60	
	③	事務処理標準システムの導入	20	20	
2	④	見える化の実施 住民への広報等	3 7	10	160
	⑤	特定健康診査の実施率 特定保健指導の実施率 肥満予防対策 糖尿病・循環器病・腎不全対策 糖尿病性腎症重症化予防の取組 受動喫煙防止対策 歯科保健対策 個人へのインセンティブの提供	30 30 20 10 20 20 10 10	150	
3	⑥	胃がん検診の実施状況 肺がん検診の実施状況 大腸がん検診の実施状況 乳がん検診の実施状況 子宮頸がん検診の実施状況 肝炎検査及びフォローアップ体制の整備 風しん抗体検査の実施率	5 5 6 7 7 10 20	60	
	⑦	乳幼児健診の評価体制 看護師等による妊婦訪問 看護師等による妊婦禁煙指導 子育て世代包括支援センターの設置	5 5 5 5	20	
4	⑧	地域福祉計画の策定 民生委員・児童委員の配置 成年後見制度の推進 子どもの貧困対策の推進 自殺対策事業の実施	▲20 10 20 15 15	60	175
	⑨	認知症情報連携ツールの活用 認知症サポーターの活動	20 15	35	
	⑩	後期高齢者の健康診査実施率 保健事業と介護予防の一体的実施 住民主体の通いの場の拡充支援 生活支援コーディネーターの活動 専門職との連携	5 20 30 15 10	80	



※青字：削除項目

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目一覧

総項目数:41項目 総点数:585点

大項目	中項目	小項目(評価項目)
国保財政の安定化【170】	適正受診への勧奨【80】	後発医薬品の使用割合【30】
	収支の改善【80】	給付の適正化【20】
	事務の標準化【20】	一部負担金の適切な運営【20】
健康づくりの推進【160】	地域課題の明確化【10】	法定外繰入等の解消【▲50】
	生活習慣病予防【150】	過年度収納率の向上【20】
		現年度収納率の向上【40】
疾病の早期発見等に向けた取組【80】	疾病・感染症対策【60】	医薬品の適正使用の推進【20】
	母子保健対策【20】	一部負担金の適正化【20】
		後発医薬品の使用割合【30】
地域共生社会の実現に向けた取組【75】	保健事業・介護予防の推進【80】	専門職との連携【10】
	認知症対策の推進【35】	生活支援コーディネーターの活動【15】
	地域福祉の推進【60】	住民主体の通いの場の拡充支援【30】
		高齢者への保健事業と介護予防の一体的実施【20】
		後期高齢者の健康診査実施率【5】
		認知症サポーターの活動【15】
		認知症情報連携ツールの活用【20】
		自殺対策事業の実施【15】
		子どもの貧困対策の推進【15】
		成年後見制度の推進【20】
		民生委員児童委員の配置【10】
		地域福祉計画の策定【▲20】
		子育て世代包括支援センターの設置【5】
		看護師等による妊婦禁煙指導【5】
		看護師等による妊婦訪問【5】
		乳幼児健診の評価体制【5】
		風しん抗体検査の実施状況【20】
		肝炎検査及びフォローアップ体制の整備【10】
		がん検診の実施状況
		胃がん【5】
		肺がん【5】
		大腸がん【6】
		乳がん【7】
		子宮頸がん【7】
		個人へのインセンティブの提供【10】
		歯科保健対策【10】
		受動喫煙防止対策【20】
		糖尿病性腎症重症化予防対策【20】
		糖尿病・循環器病・腎不全対策【10】
		肥満予防対策【20】
		特定保健指導の受診率【30】
		特定健康診査の受診率【30】
		住民への広報等【7】
		見える化の実施【3】
		事務処理標準システムの導入【20】
		法定外繰入等の解消【▲50】
		過年度収納率の向上【20】
		現年度収納率の向上【40】
		医薬品の適正使用の推進【20】
		一部負担金の適正化【20】
		給付の適正化【20】
		後発医薬品の使用割合【30】

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果について

1 審査結果について

○ 総得点585点に対して市町村の平均得点は254.2点、得点率は43.5%となった。

○ 圏域別で比較した場合、主に次の項目の得点が高くなっている。

①津軽圏域(290点)

生活習慣病予防(79点)、地域福祉の推進(31点)、認知症対策の推進(21点)

②西北五圏域(279点)

収支の改善(39点)、事務の標準化(13点)、疾病・感染症対策(30点)、地域福祉の推進(31点)

③八戸圏域(266点)

適正受診への勧奨(51点)、収支の改善(40点)、事務の標準化(13点)、保健事業・介護予防の推進(36点)

④上十三圏域(244点)

適正受診への勧奨(58点)

⑤青森圏域(241点)

収支の改善(39点)、生活習慣病予防(74点)、保健事業・介護予防の推進(38点)

⑥下北圏域(194点)

生活習慣病予防(71点)、疾病・感染症対策(28点)

2 今後の対応について

市町村に対して評価項目に係る取組を促していくにあたり、県として特に次の2点を重点的に取り組んでいく。

○ 県は、特別交付金によるインセンティブ効果を高めるため、市町村に対して次年度の評価項目を前年度中に提示し、市町村が早期に取組に着手できるよう支援していく。

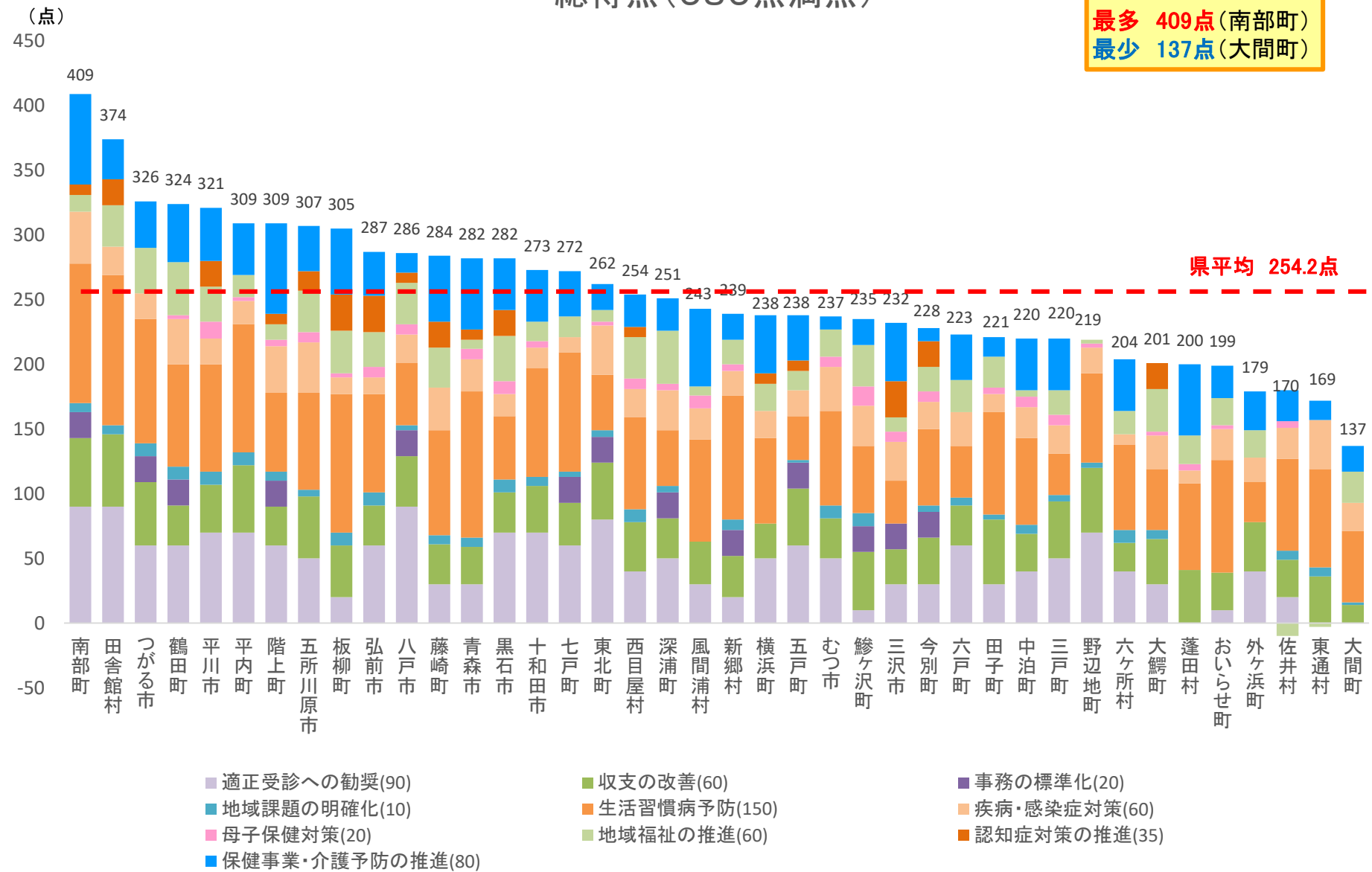
○ 県は、得点率が低かった評価項目について、市町村に対して説明会等の機会を通じて取組の実施を働きかけていく。

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果について(市町村別)

総得点(585点満点)

最多 409点(南部町)
最少 137点(大間町)

県平均 254.2点



令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果について

《評価項目別得点率》

市町村	評価項目 合計	1 適正受診への 勧奨	2 収支の改善	3 事務の標準化	4 地域課題の 明確化	5 生活習慣病予 防	6 疾病・感染症 対策	7 母子保健対策	8 地域福祉の推 進	9 認知症対策の 推進	10 保健事業・介 護予 防の推進
南部町	69.9%	100.0%	88.3%	100.0%	70.0%	72.0%	66.7%	0.0%	21.7%	22.9%	87.5%
田舎館村	63.9%	100.0%	93.3%	0.0%	70.0%	77.3%	36.7%	0.0%	53.3%	57.1%	38.8%
つがる市	55.7%	66.7%	81.7%	100.0%	100.0%	64.0%	33.3%	0.0%	58.3%	0.0%	45.0%
鶴田町	55.4%	66.7%	51.7%	100.0%	100.0%	52.7%	58.3%	15.0%	68.3%	0.0%	56.3%
平川市	54.9%	77.8%	61.7%	0.0%	100.0%	55.3%	33.3%	65.0%	45.0%	57.1%	51.3%
平内町	52.8%	77.8%	86.7%	0.0%	100.0%	66.0%	30.0%	15.0%	28.3%	0.0%	50.0%
階上町	52.8%	66.7%	50.0%	100.0%	70.0%	40.7%	60.0%	25.0%	20.0%	22.9%	87.5%
五所川原市	52.5%	55.6%	80.0%	0.0%	50.0%	50.0%	65.0%	40.0%	53.3%	42.9%	43.8%
板柳町	52.1%	22.2%	66.7%	0.0%	100.0%	71.3%	21.7%	15.0%	55.0%	80.0%	63.8%
弘前市	49.1%	66.7%	51.7%	0.0%	100.0%	50.7%	21.7%	40.0%	45.0%	80.0%	42.5%
八戸市	48.9%	100.0%	65.0%	100.0%	40.0%	36.7%	32.0%	40.0%	53.3%	22.9%	18.8%
藤崎町	48.5%	33.3%	51.7%	0.0%	70.0%	54.0%	55.0%	0.0%	51.7%	57.1%	63.8%
青森市	48.2%	33.3%	48.3%	0.0%	70.0%	75.3%	41.7%	40.0%	11.7%	22.9%	68.8%
黒石市	48.2%	77.8%	51.7%	0.0%	100.0%	32.7%	28.3%	50.0%	58.3%	57.1%	50.0%
十和田市	46.7%	77.8%	60.0%	0.0%	70.0%	56.0%	26.7%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
七戸町	46.5%	66.7%	55.0%	100.0%	40.0%	61.3%	20.0%	0.0%	26.7%	0.0%	43.8%
東北町	44.8%	88.9%	73.3%	100.0%	50.0%	28.7%	63.3%	15.0%	15.0%	0.0%	25.0%
西日屋村	43.4%	44.4%	63.3%	0.0%	100.0%	47.3%	36.7%	40.0%	53.3%	22.9%	31.3%
深浦町	42.9%	55.6%	51.7%	100.0%	50.0%	28.7%	51.7%	25.0%	68.3%	0.0%	31.3%
風間浦村	41.5%	33.3%	55.0%	0.0%	0.0%	52.7%	40.0%	50.0%	11.7%	0.0%	75.0%
新郷村	40.9%	22.2%	53.3%	100.0%	80.0%	64.0%	31.7%	25.0%	31.7%	0.0%	25.0%
横浜町	40.7%	55.6%	45.0%	0.0%	0.0%	44.0%	35.0%	0.0%	35.0%	22.9%	56.3%
五戸町	40.7%	66.7%	73.3%	100.0%	20.0%	22.7%	33.3%	0.0%	25.0%	22.9%	43.8%
むつ市	40.5%	55.6%	51.7%	0.0%	100.0%	48.7%	56.7%	40.0%	35.0%	0.0%	12.5%
鰐ヶ沢町	40.2%	11.1%	75.0%	100.0%	100.0%	34.7%	51.7%	75.0%	53.3%	0.0%	25.0%
三沢市	39.7%	33.3%	45.0%	100.0%	0.0%	22.0%	50.0%	40.0%	18.3%	80.0%	56.3%
今別町	39.0%	33.3%	60.0%	100.0%	50.0%	39.3%	35.0%	40.0%	31.7%	57.1%	12.5%
六戸町	38.1%	66.7%	51.7%	0.0%	60.0%	26.7%	43.3%	0.0%	41.7%	0.0%	43.8%
田子町	37.8%	33.3%	83.3%	0.0%	40.0%	52.7%	23.3%	25.0%	40.0%	0.0%	18.8%
中泊町	37.6%	44.4%	48.3%	0.0%	70.0%	44.7%	40.0%	40.0%	8.3%	0.0%	50.0%
三戸町	37.6%	55.6%	73.3%	0.0%	50.0%	21.3%	36.7%	40.0%	31.7%	0.0%	50.0%
野辺地町	37.4%	77.8%	83.3%	0.0%	40.0%	46.0%	33.3%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%
六ヶ所村	34.9%	44.4%	36.7%	0.0%	100.0%	44.0%	13.3%	0.0%	30.0%	0.0%	50.0%
大鰐町	34.4%	33.3%	58.3%	0.0%	70.0%	31.3%	43.3%	15.0%	55.0%	57.1%	0.0%
蓬田村	34.2%	0.0%	68.3%	0.0%	0.0%	44.7%	16.7%	25.0%	36.7%	0.0%	68.8%
おいらせ町	34.0%	11.1%	48.3%	0.0%	0.0%	58.0%	40.0%	15.0%	35.0%	0.0%	31.3%
外ヶ浜町	30.6%	44.4%	63.3%	0.0%	0.0%	20.7%	31.7%	0.0%	35.0%	0.0%	37.5%
佐井村	29.1%	22.2%	48.3%	0.0%	70.0%	47.3%	40.0%	25.0%	-16.7%	0.0%	30.0%
東通村	28.9%	0.0%	60.0%	0.0%	70.0%	50.7%	63.3%	0.0%	-5.0%	0.0%	18.8%
大間町	23.4%	0.0%	23.3%	0.0%	20.0%	36.7%	36.7%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%
平均得点率	43.5%	50.6%	60.9%	32.5%	59.8%	46.7%	39.5%	23.0%	34.8%	19.6%	42.0%

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果について(圏域別)

総得点(585点満点)

(点)

350

300

250

200

150

100

50

0

青森圏域

津軽圏域

八戸圏域

西北五圏域

上十三圏域

下北圏域

■ 適正受診への勧奨(90)

■ 収支の改善(60)

■ 事務の標準化(20)

■ 地域課題の明確化(10)

■ 生活習慣病予防(150)

■ 疾病・感染症対策(60)

■ 母子保健対策(20)

■ 地域福祉の推進(60)

■ 認知症対策の推進(35)

■ 保健事業・介護予防の推進(80)

※ 各市町村の得点を圏域ごとに合算し、平均点を積み上げたもの。

参 考 資 料

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

1 適正受診への勧奨(90点満点)

最多 90点(3市町村)
最少 0点(3町村)

県平均 45.5点

(点)

100

90

80

70

60

50

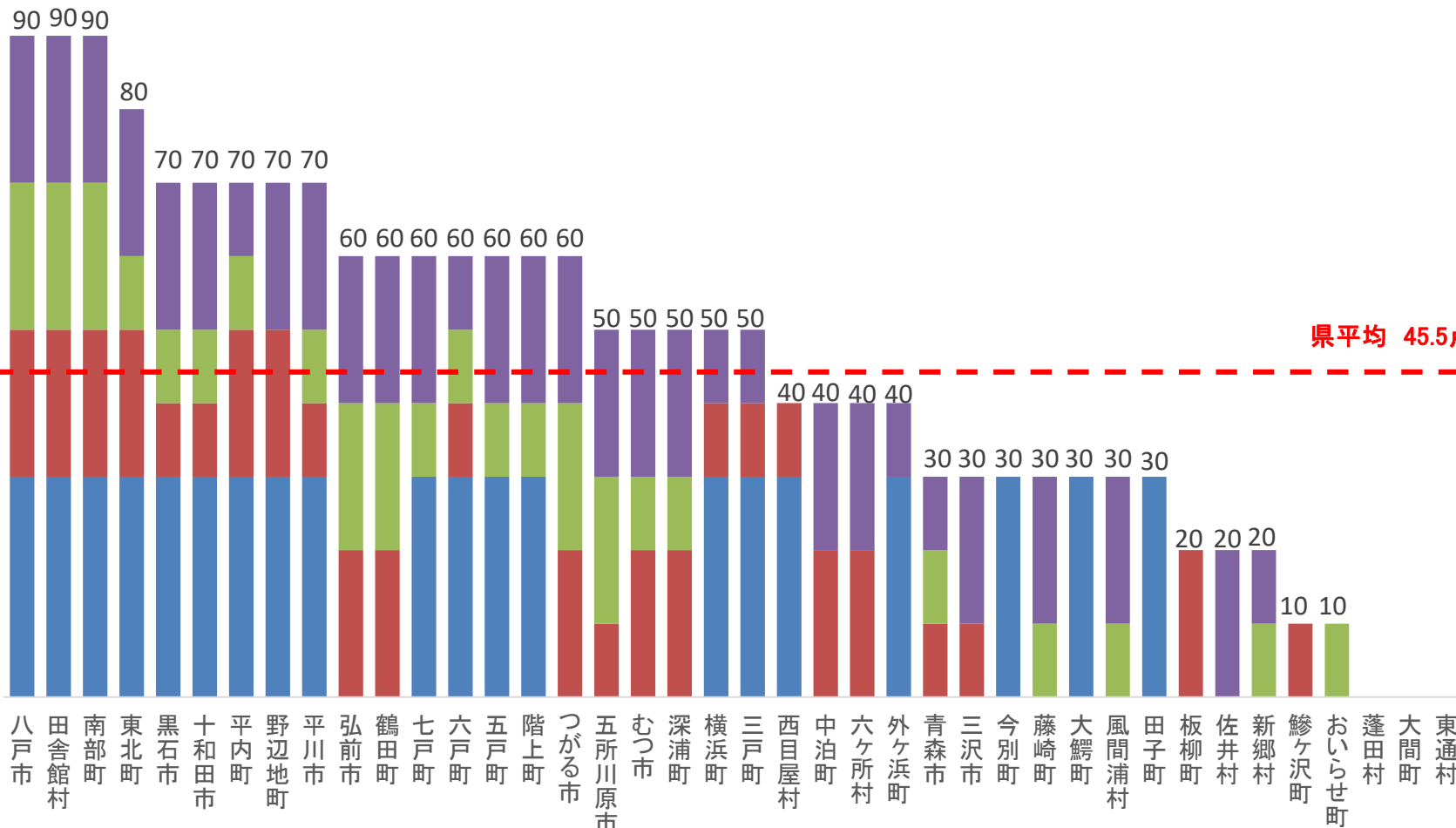
40

30

20

10

0



■ 後発医薬品の使用割合(30)

■ 給付の適正化(20)

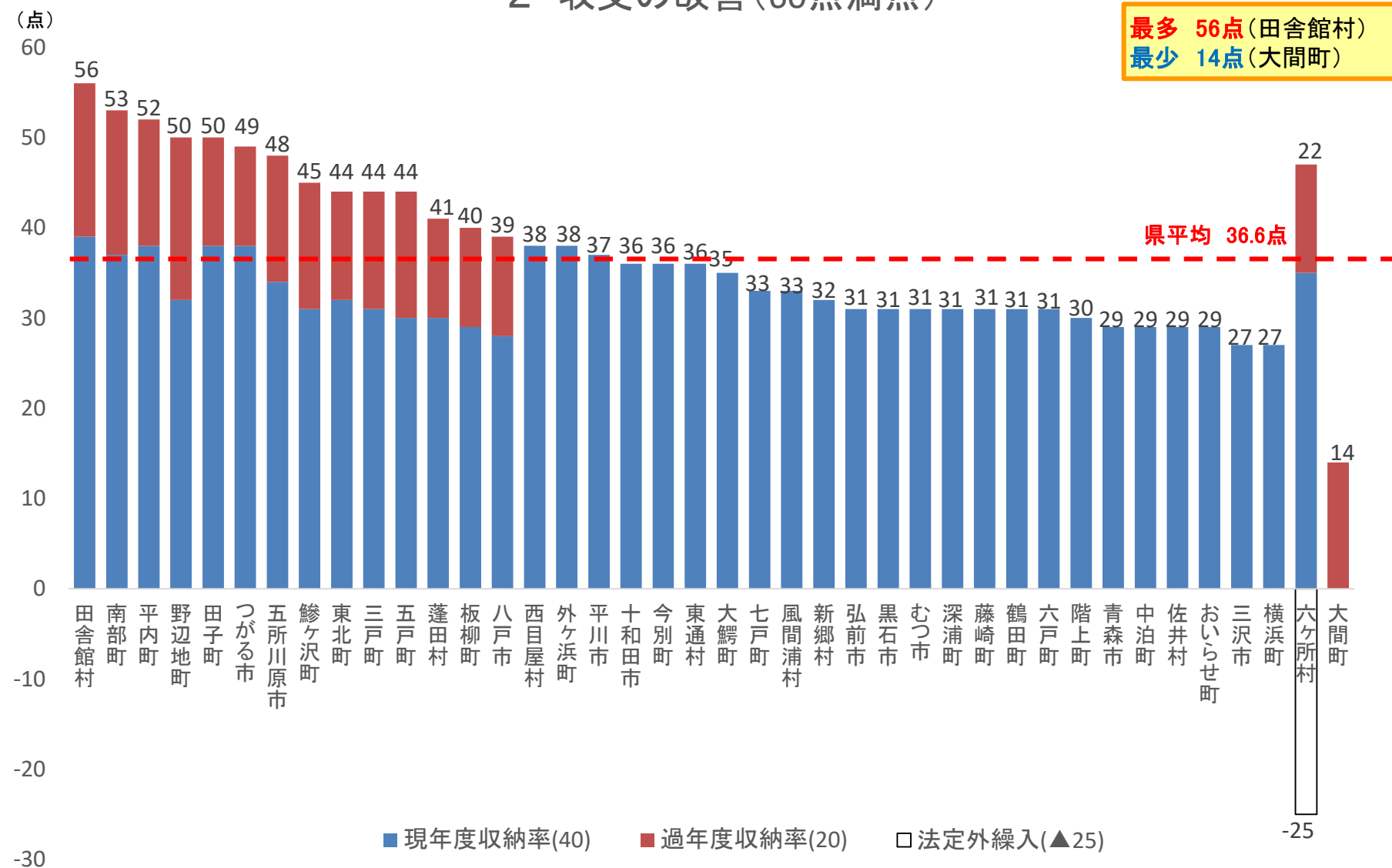
■ 一部負担金の適切な運営(20)

■ 医薬品の適正使用の推進(20)

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

2 収支の改善(60点満点)

最多 56点(田舎館村)
最少 14点(大間町)



令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

事務の標準化(20点満点)

(点)

20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20

13市町村が導入済み

0

八戸市 三沢市 今別町 鱒ヶ沢町 深浦町 鶴田町 七戸町 東北町 五戸町 南部町 階上町 新郷村 つがる市 青森市 弘前市 黒石市 五所川原市 十和田市 むつ市 平内町 蓬田村 西目屋村 藤崎町 大鰐町 田舎館村 板柳町 中泊町 野辺地町 六戸町 横浜町 六ヶ所村 大間町 東通村 風間浦村 佐井村 三戸町 田子町 外ヶ浜町 平川市 おいらせ町

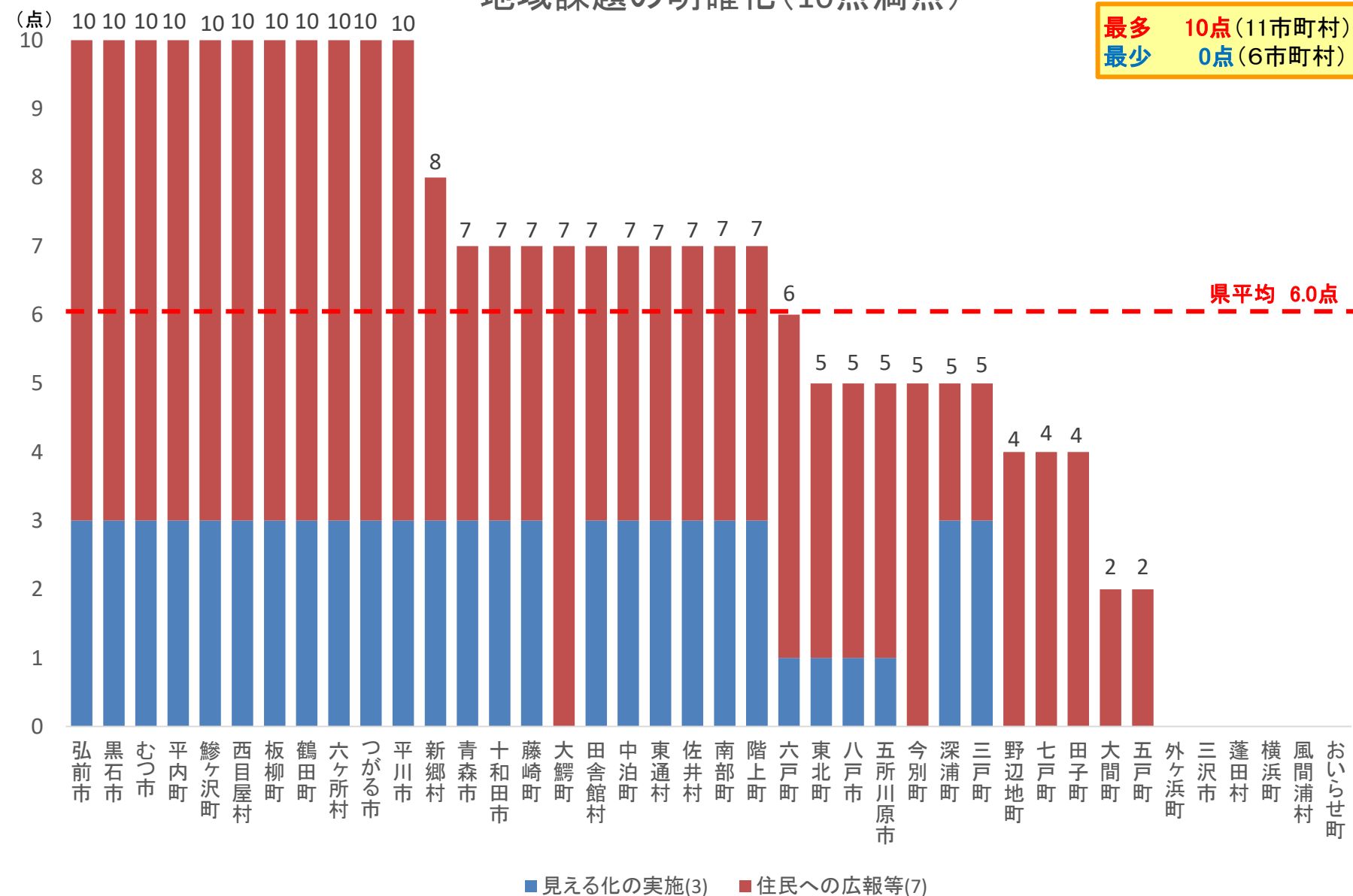
■ 市町村事務処理標準システムの導入(20)

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

地域課題の明確化(10点満点)

最多 10点(11市町村)
最少 0点(6市町村)

県平均 6.0点

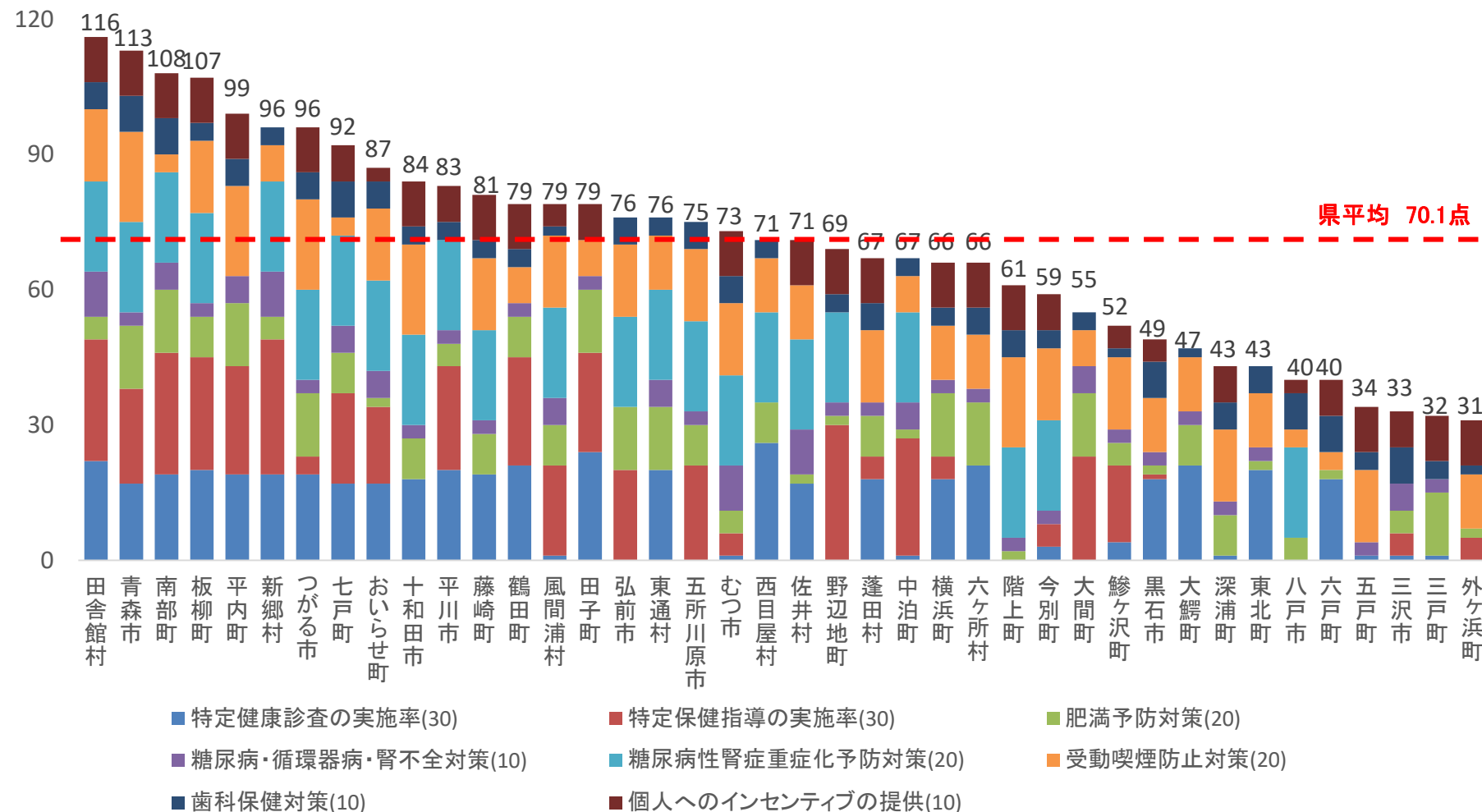


令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

生活習慣病予防(150点満点)

最多 116点(田舎館村)
最少 31点(外ヶ浜町)

(点)
150

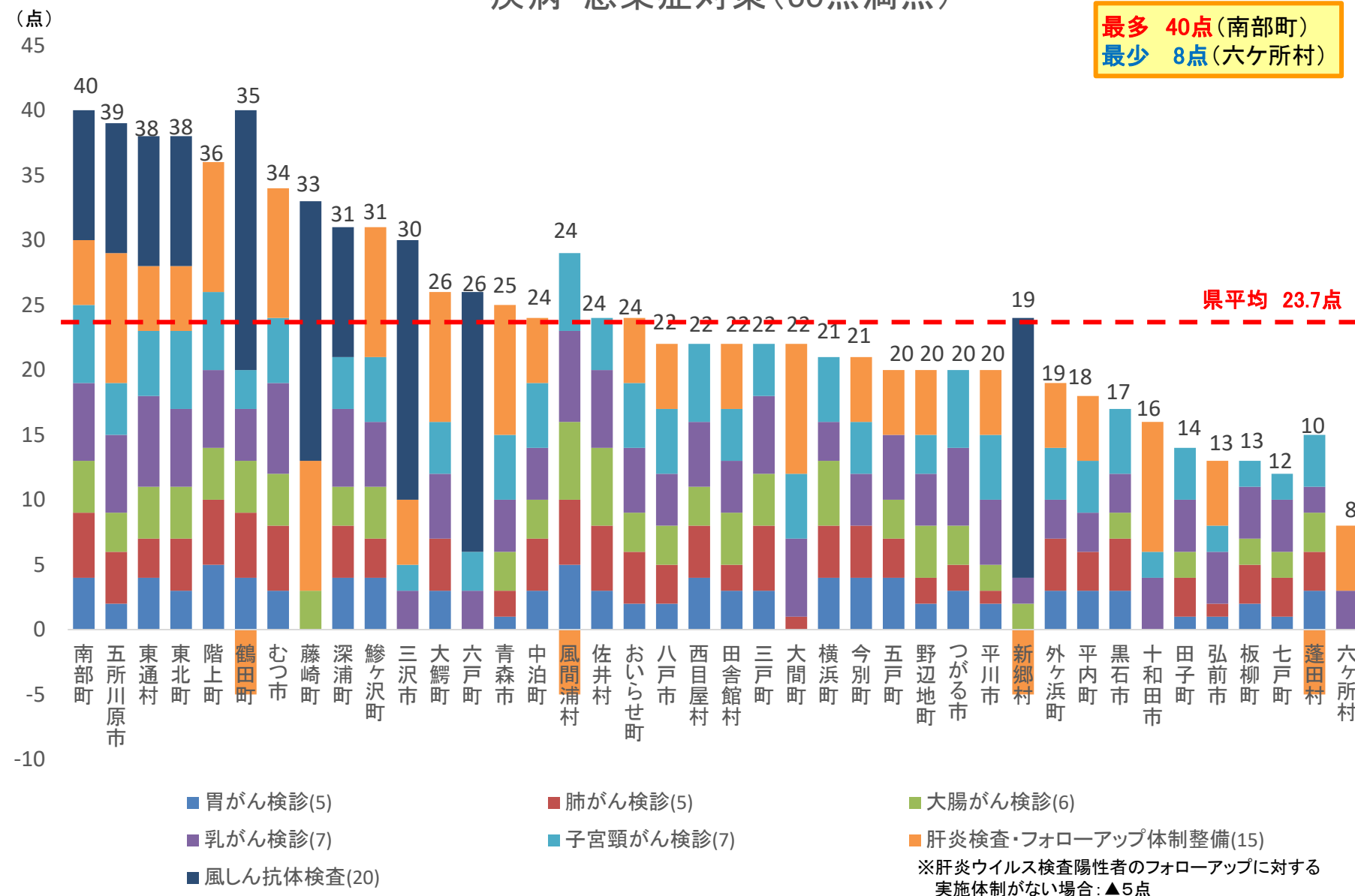


令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

疾病・感染症対策(60点満点)

最多 40点(南部町)
最少 8点(六ヶ所村)

県平均 23.7点

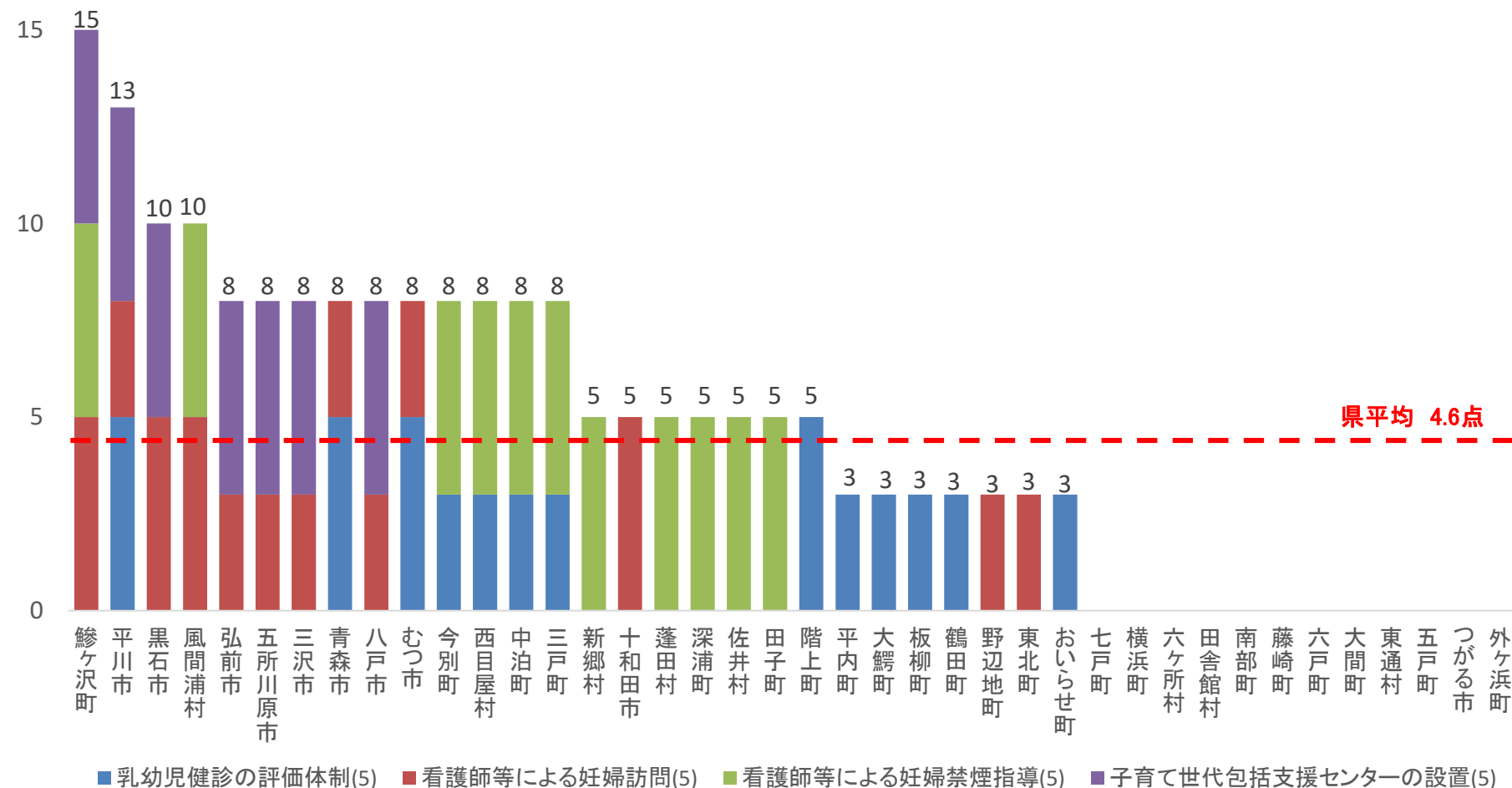


令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

母子保健対策(20点満点)

最多 15点 (鰯ヶ沢町)
最少 0点 (12市町村)

(点)
20



令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

社会福祉の推進(60点満点)

最多 41点(2町)
最少 -10点(佐井村)

(点)
60

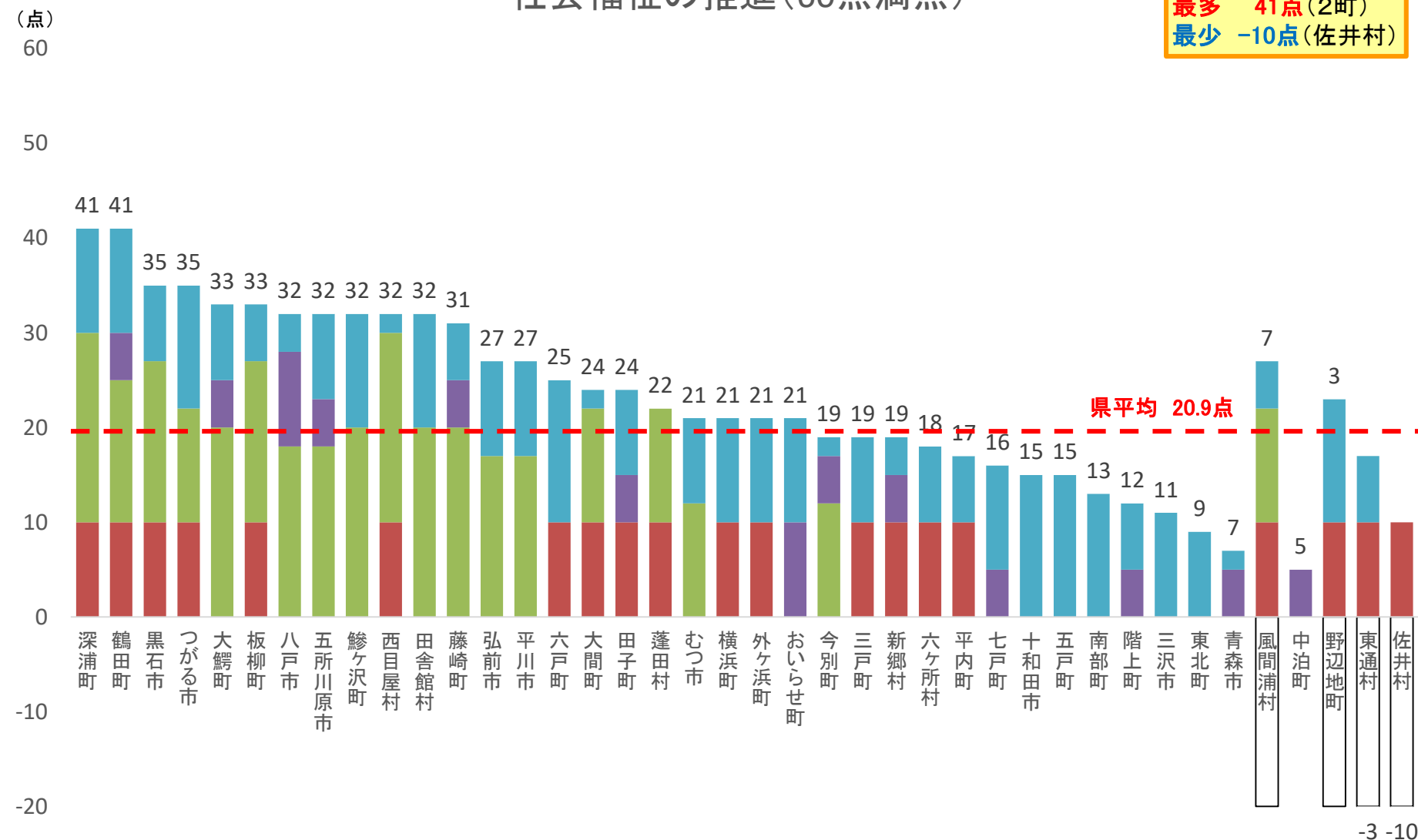
50

40

30

20

10



□ 地域福祉計画の策定(未策定▲20)

■ 民生委員・児童委員の配置(10)

■ 成年後見制度の推進(20)

■ 子どもの貧困対策の推進(15)

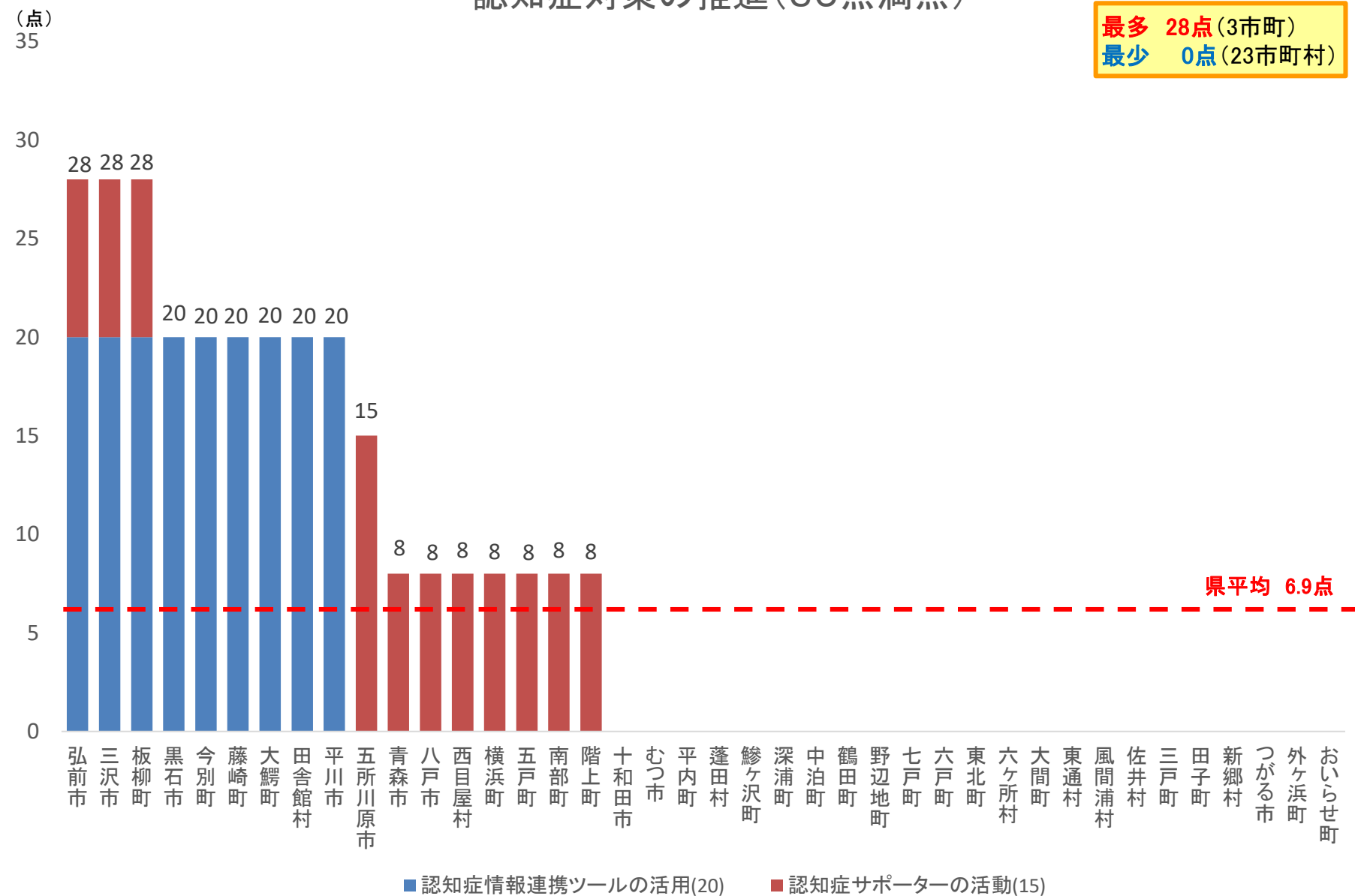
■ 自殺対策事業の実施(15)

-3 -10

令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

認知症対策の推進(35点満点)

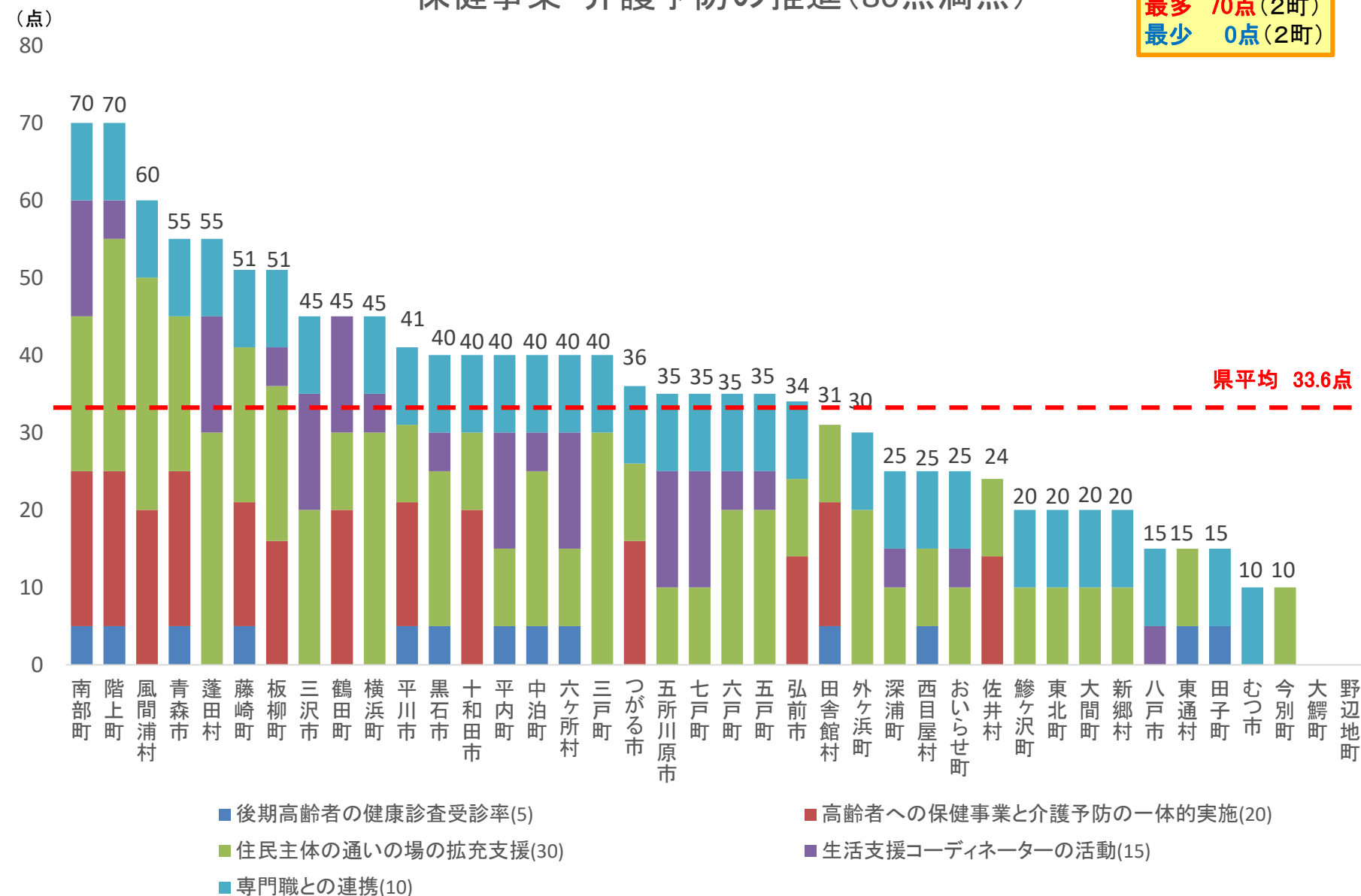
最多 28点(3市町)
最少 0点(23市町村)



令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)審査結果

保健事業・介護予防の推進(80点満点)

最多 70点(2町)
最少 0点(2町)



(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
1 国保財政の 安定化	(1) 適正受診への 勧奨	ア 後発医薬品の使用 割合	令和元年度における後発医薬品の使用割合が80%以上であること。
		イ 給付の適正化	令和2年8月末時点において、次の①・②の取組を実施していること。 ①柔道整復療養費について、多部位、長期または頻度が高い施術患者に対して、負傷部位や原因の調査等を実施し、患者に対する適正受診の指導を行っている。 ②あはき療養費について、長期または頻度が高い施術患者に対して、原因の調査等を実施し、患者に対する適正受診の指導を行っている。
		ウ 一部負担金の適切 な運営	令和2年8月末時点において、次の①・②の取組を実施していること。 ①一部負担金の減免基準を定めている。 ②医療機関から申請がある場合、一部負担金の保険者徴収制度を適切に運営している。
		エ 医薬品の適正使用 の推進	令和2年8月末時点において、次の①・②の取組を実施していること。 ①重複服薬者又は多剤投与者のいずれかについて抽出基準を設定し、レセプト等の活用により、対象者を抽出した上で、その者に対して服薬情報の通知や個別に訪問・指導するなどの取組を実施している。 ②①の取組の実施後、対象者の服薬状況や副作用の改善状況等を確認し、実施前後で評価している。
	(2) 収支の改善	ア 現年度収納率の向 上	令和元年度における現年度収納率(退職被保険者等分も含む。)が、年間平均被保険者数ごとに5万人以上の市は88%以上、5万人未満の市は89%以上、町村は90%以上であること。
			※現年度収納率(一般被保険者分)が、前年度比で収納率ごとに、95%以上の市町村は0.1ポイント以上、90%以上の市町村は0.5ポイント以上、85%以上の市町村は1.0ポイント以上向上している場合は加点する。

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
1 国保財政の 安定化	(2) 収支の改善	イ 過年度収納率の向上	令和元年度における過年度収納率(退職被保険者等分も含む。)が、前年度比で1ポイント以上向上していること。
		ウ 法定外繰入等の解消	令和元年度において次の①・②に該当していること。(減点) ①令和元年度決算において決算補填等目的の法定外一般会計繰入を行っている。 ②令和元年度において繰上充用金の新規増加分がある。
	(3) 事務の標準化	ア 事務処理標準システムの導入	令和2年度末時点において、市町村事務処理標準システムを導入していること。
2 健康づくりの 推進	(1) 地域課題の明確化	ア 見える化の推進	令和元年度において次の①・②の取組を実施していること。 ①KDBシステムを活用した地区毎の健康課題の明確化 ②グラフ、マップ等による見える化の実施
		イ 住民への広報等	令和元年度において次の①～③の取組を実施又は達成していること。 ①広報媒体、報告書等による地域住民への周知の実施 ②健康相談や報告会等による地域住民への直接周知の実施 ③特定健診受診率が前年度より改善した地区数が、維持・悪化した地区数を上回っている。

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
2 健康づくりの 推	(2) 生活習慣病予 防	ア 特定健康診査の実 施率	令和元年度における特定健康診査の実施率(国保被保険者)が40%以上 であること。(前年度からの実施率の上昇幅に応じて加点する)
		イ 特定保健指導の実 施率	令和元年度における特定保健指導の実施率(国保被保険者)が48%以上 であること。(前年度からの実施率の上昇幅に応じて加点する)
		ウ 肥満予防対策	平成30年度と比較し、市町村国保特定健診データの以下の項目が改善し ていること。 ①BMI25以上の者の割合(男) ②BMI25以上の者の割合(女) ③健康スコアリング(健診)の「適正な生活習慣を有する者の割合」のうち 「運動習慣リスクなし」の者の割合 ④健康スコアリング(健診)の「適正な生活習慣を有する者の割合」のうち 「飲酒習慣リスクなし」の者の割合 ⑤健康スコアリング(健診)の「適正な生活習慣を有する者の割合」のうち 「食事習慣リスクなし」の者の割合
		エ 糖尿病・循環器病・ 腎不全対策	平成30年度と比較し、市町村国保特定健診データの以下の項目が改善し ていること。 ①健康スコアリング(健診)の「生活習慣病リスク保有者の割合」のうち「血糖 リスクあり」の者の割合 ②健康スコアリング(健診)の「生活習慣病リスク保有者の割合」のうち「血圧 リスクあり」の者の割合 ③健康スコアリング(健診)の「生活習慣病リスク保有者の割合」のうち「脂質 リスクあり」の者の割合

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
2 健康づくりの 推	(2) 生活習慣病予 防	オ 糖尿病性腎症重症 化予防対策	<p>令和元年度において、次の取組を実施していること。</p> <p>健診結果のみならず、レセプトの請求情報(薬剤や疾患名)も活用し、被保険者の全体像を把握したうえで、特定健診未受診者層や未治療者、治療中断者、治療中の者から事業対象者を抽出している。その上で、抽出基準に基づく全ての対象者に対して、文書の送付等により受診勧奨を実施している。また、実施後、対象者の受診の有無を確認し、受診が無い者には更に面談等を実施している。</p>
		カ 受動喫煙防止対策	<p>次の①～④を実施していること。(①・②:令和2年8月末、③・④:令和元年度)</p> <p>①市町村庁舎(支所を含む)の敷地内において、特定屋外喫煙場所を設置していない。</p> <p>②市町村が運営する全ての文化施設又は全ての体育施設の敷地内において、敷地内禁煙となっている。</p> <p>③住民への禁煙支援プログラムを提供している。</p> <p>④COPDの普及啓発に係る取組を行っている。</p>
		キ 歯科保健対策	<p>令和元年度において、次の①～⑤を実施又は達成していること。</p> <p>①3歳児でう蝕のない者の割合が前年度を上回っている。</p> <p>②12歳児の一人平均う歯数が前年度より減少している。</p> <p>③歯周疾患検診(歯科健診)受診率が前年度より増加している。</p> <p>④介護予防・日常生活総合支援事業等において、高齢者のオーラルフレイル対策に取り組んでいる。</p> <p>⑤歯科専門職が含まれる歯科口腔保健に係る検討・協議の場を設置している(単なる事業打合せは対象外)。</p>

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
2 健康づくりの推	(2) 生活習慣病予防	ク 個人へのインセンティブの提供	<p>令和2年8月末時点において、一般住民による予防・健康づくりの取組を推進する事業を実施し、インセンティブが一般住民の行動変容につながったかどうか効果検証を行っている場合であって、次の①～③に掲げる取組を実施していること。また、①～③とは別に④の取組を実施していること。</p> <p>①個人へのインセンティブの提供に当たり、プログラム等の中での本人の取組を評価している。</p> <p>②個人へのインセンティブの提供に当たり、本人の取組の成果としての健康指標の改善を評価している。</p> <p>③事業の参加者が自身の健康データ等を把握できる仕組みとなっている。</p> <p>④商工部局との連携、地域の商店街との連携等の「健康なまちづくり」の視点を含めた事業を実施している。</p>
3 疾病の早期発見に向けた取組	(1) 疾病・感染症対策	<p>ア 胃がん検診実施状況</p> <p>イ 肺がん検診実施状況</p> <p>ウ 大腸がん検診実施状況</p>	<p>次の①～④を実施又は達成していること。</p> <p>①対象者全員に個別の受診勧奨を行っているほか、受診勧奨を行った住民のうち未受診者全員に対して個別に再度の受診勧奨を行っている。</p> <p>②要精検者全員に対して受診可能な精密検査機関名の一覧を提示しているほか、一覧に記載したすべての精密検査機関に対してあらかじめ精密検査結果の報告を依頼している。</p> <p>③必要最低限の精度管理項目を適切に実施している。</p> <p>④精検受診率が85%以上</p> <p>※④については、対象年度に要精検者がいない場合は、検診受診率が対象年度の県平均以上を満たしていること。</p>

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
3 疾病の早期 発見等に向 けた取組	(1) 疾病・感染症対 策	エ 乳がん検診実施状 況 オ 子宮がん検診実施 状況	<p>次の①～⑤を実施又は達成していること。</p> <p>①がん検診の方法、対象年齢及び検診間隔を実施要綱等で規定している。</p> <p>②対象者全員に個別の受診勧奨を行っているほか、受診勧奨を行った住民のうち未受診者全員に対して個別に再度の受診勧奨を行っている。</p> <p>③要精検者全員に対して受診可能な精密検査機関名の一覧を提示しているほか、一覧に記載したすべての精密検査機関に対してあらかじめ精密検査結果の報告を依頼している。</p> <p>④必要最低限の精度管理項目を適切に実施している。</p> <p>⑤精検受診率が85%以上</p> <p>※⑤については、対象年度に要精検者がいない場合は、検診受診率が対象年度の県平均以上を満たしていること。</p>
		カ 肝炎検査及びフォ ロアップ体制の整 備	<p>令和2年8月末時点において、次の①～③に掲げる取組に該当していること。</p> <p>①肝炎ウイルス検査陽性者のフォローアップに係る実施体制がない。(減点)</p> <p>②ウイルス性肝炎に関する正しい知識の普及啓発の取組の実施。</p> <p>③過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない40歳以上の検査希望者が、市町村が指定する医療機関で通年において検査可能な体制の整備。</p>
		キ 風しんの抗体検査の 実施状況	<p>令和元年度における風しんの追加的対策の対象者に係る抗体検査実施率が県内上位10位以内であること。</p>

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
3 疾病の早期 発見等に向 けた取組	(2) 母子保健対策	ア 乳幼児健診の評価 体制	令和元年度において、次の①・②の取組を実施していること。 ①疾病のスクリーニング項目に対する精度管理を実施している。 ②健診医に対して精検結果等の集計値をフィードバックしているとともに個別 ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている。
		イ 看護師等による妊婦 訪問	令和元年度において、次の①・②の取組を実施していること。 ①ハイリスク妊婦を訪問対象者として選定し、看護師等による訪問を実施の 上、ケアプランを策定している。 ②全妊婦を訪問対象者として選定し、看護師等による訪問を実施の上、ケア プランを策定している。
		ウ 看護師等による妊婦 禁煙指導	令和元年度において、看護師等による妊婦禁煙指導(母子健康手帳交付 時等の禁煙指導)を実施し、かつ妊婦喫煙率が0%であること。
		エ 子育て世代包括支 援センターの設置	令和元年度において、子育て世代包括支援センターを設置していること。

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
4 地域共生社会の実現に向けた取組	(1) 地域福祉の推進	ア 地域福祉計画の策定	令和2年度末時点において市町村地域福祉計画を策定していない。(減点)
		イ 民生委員・児童委員の配置	令和元年度最後の県分科会(中核市は同時期の推薦会等)における民生委員・児童委員の定員充足率が100%であること。
		ウ 成年後見制度の推進	令和2年8月末時点において、次の①～③の取組を実施していること。 ①成年後見制度利用促進法に基づく市町村計画の策定 ②制度の中核機能を担う機関の整備(中核機関)(単独設置又は共同設置) ③協議体等の合議体の整備(既存会議の活用を含む)
		エ 子どもの貧困対策の推進	令和2年8月末時点において、次の①・②の取組を実施していること。 ①子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画の策定 ②教育関係機関(教育委員会、学校等)又は地域団体と連携した子どもの貧困対策事業の実施
		オ 自殺対策事業の実施	令和元年度において、次の①～⑤の取組を実施していること。 ①庁内横断的な会議体において年1回以上市町村自殺対策計画の推進・進捗管理を行っている。 ②高齢者対策(地域包括ケアシステム等の施策)と連動させた自殺対策事業を実施している。 ③生活困窮者自立支援制度と市町村自殺対策担当が緊密に連携している。 ④職域・事業所・職域の業界団体と連携した自殺対策事業を実施している。 ⑤子ども・若者の特性に応じた自殺対策事業を実施している。

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
4 地域共生社会の実現に向けた取組	(2) 認知症対策の推進	ア 認知症情報連携ツールの活用	令和2年8月末時点において、認知症情報連携ツールを活用していること。
		イ 認知症サポーターの活動	令和元年度において、次の①・②の取組を実施していること。 ①認知症サポーター養成講座受講者のうちの希望者を、具体的な活動につなげる仕組の構築 ②ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(チームオレンジ等)の構築
	(3) 保健事業・介護予防の推進	ア 後期高齢者の健康診査実施率	令和元年度における後期高齢者の健康診査実施率が27%以上あること。
		イ 高齢者への保健事業と介護予防の一体的実施	令和2年度末時点において、次の①～⑤の取組を実施していること。ただし、②～⑤については①を実施した場合のみ評価する。 ①KDBシステムを活用した健康課題の分析及び対象者の把握 ②低栄養防止・重症化予防の取組 ③重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組 ④健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続 ⑤通いの場等への積極的な関与
		ウ 住民主体の通いの場の拡充支援	次の①～③の取組を実施又は達成していること。 ①住民主体の通いの場の立ち上げや活動促進に向けて、市町村が住民のニーズ・課題を把握するための場を設けている。 ②介護予防に資する住民主体の通いの場(週1回以上開催)への65歳以上の方の参加率が県平均以上であること。 ③介護予防に資する住民主体の通いの場(月1回以上開催)への65歳以上の方の参加率が県平均以上であること。

(参考)令和2年度国保特別交付金(県繰入金分)評価項目・評価基準

大項目	中項目	小項目	評価基準
4 地域共生社会の実現に向けた取組	(3) 保健事業・介護予防の推進	エ 生活支援コーディネータの活動	令和元年度において、次の①・②の取組を実施していること。 ①生活支援コーディネーターが公共交通に関する協議の場に参加し、把握している高齢者の移動ニーズを共有している。 ②把握している高齢者の移動ニーズをもとに、移動に関する支援を実施している。
		オ 専門職との連携	令和元年度において、リハビリテーション活動支援事業(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場に関与する仕組みを設け実行していること。